

第 16 期かながわ国際政策推進懇話会報告書（素案）について

1 報告書（素案）の構成

議題：「多文化共生の推進に向けた情報発信」

- | | | |
|-------------------------------|---|-----------------------------|
| 1 <u>テーマ設定の経緯</u> | } | … 前回までの説明資料を整理したもの |
| 2 <u>県内外国人の概況</u> | | |
| 3 <u>多文化共生の推進に向けた情報発信について</u> | | |
| (1) 現状 | | … 前回までの説明資料を整理したもの |
| (2) 懇話会での主な意見 | | … 前回までの委員意見を、それぞれ区分ごとに分けたもの |
| (3) まとめ | | … 今後の方向性の整理 |



- 委員には、それぞれの論点について、主に次の事項の助言を聴取する。
 - ・ 「(2) 懇話会での主な意見」
事務局で整理したものであるため、各委員の意見趣旨を汲み取れているか確認するとともに、適切な再分類を行う。また、必要であれば、意見や区分の追加・削除も行う。
 - ・ 「(3) まとめ」
箇条書きで示した項目（案）について、(2) を参酌した表現となっているか、追加すべき意見（結論）がないか、御意見をいただく。
※ (3) については、事務局において、いただいた意見を踏まえ、項目（案）を文章化する予定。

2 今後の対応について

- 今回聴取した意見に沿って、事務局で報告書(案)をまとめる。
- 報告書（案）は、第4回懇話会までに、メールによる確認を中心に委員と調整し、最終的には会長からの承認を経て、完成させる。

第16期かながわ国際政策推進懇話会報告書（素案）

1 テーマ設定の経緯

本県は、これまで多文化共生社会の実現に向けて全国に先駆けて取り組んできたが、年々、外国籍県民は増加しており、このような社会情勢の変化を前提としていなかった諸制度の在り方について国民の関心が高まっている。また、国は「外国人の受入れ・“秩序ある”共生のための総合的対応策」の8年度改訂版を取りまとめるに至っている。

外国籍県民等が県内で安心してくらす環境を整えるため、県はさらなる取組を進める必要があり、増加する外国籍県民に関する情報発信は、双方の誤解や偏見を無くし、多文化共生を進めるうえで、ますます重要になっている。

このような状況を踏まえ、懇話会では、「多文化共生の推進に向けた情報発信」についての課題と方針を整理し、報告書としてまとめることにした。

2 県内外国人の概況

- 本県の外国籍県民は、2026（令和8）年1月現在、309,815人となっており、県民比率も3.4%になるなど、多様化が進んでいる。

＜図1 県内外国人数と国・県民比の推移＞



〔県内外国人統計（神奈川県）〕

- 比較的若年層が多く、県内で働き、子育てをする外国人住民が増加している。

＜図2 県内外国人の年齢別在留資格について＞

年齢	定住者	永住者	家族滞在	技術・人文知識・国際業務	技能実習 1号～3号	その他	合計	全体に占める割合
0-17歳	5,157	11,003	13,325	0	0	3,772	33,257	11%
18-19歳	568	1,193	428	0	1,028	1,912	5,129	2%
20-29歳	2,782	6,628	4,440	14,161	14,343	34,284	76,638	26%
30-39歳	2,791	15,277	6,809	19,111	3,502	23,256	70,746	24%
40-49歳	2,477	23,198	2,641	4,190	317	12,747	45,570	16%
50-59歳	1,682	21,771	866	802	16	7,435	32,572	11%
60-69歳	679	12,690	134	184	0	4,578	18,265	6%
70-79歳	210	3,708	16	15	0	3,271	7,220	2%
80歳以上	74	1,106	1	4	0	1,868	3,053	1%
合計	16,420	96,574	28,660	38,467	19,206	93,123	292,450	

（在留外国人統計（令和6年末時点、出入国在留管理庁）から懇話会作成）

3 多文化共生の推進に向けた情報発信について

(1) 現状

- 外国籍県民は、人づてや SNS などを利用して様々な手段で情報入手している。

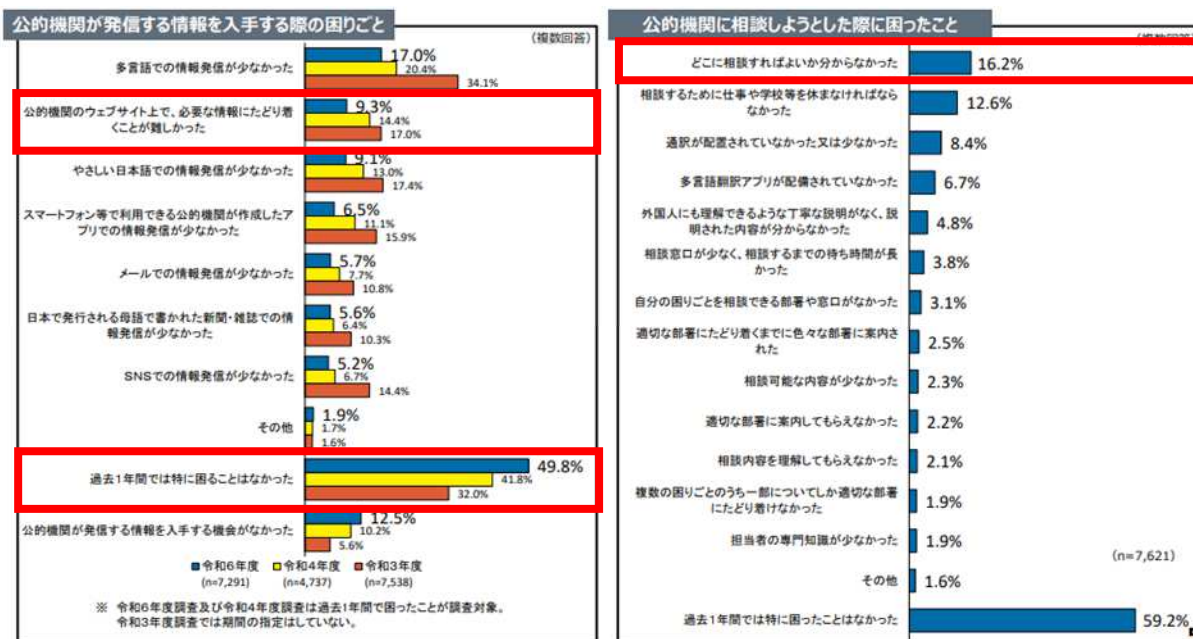
＜図3 外国籍県民の情報入手方法＞



出典：神奈川県在住・外国籍県民の SNS 利用状況に関する調査(2023 年3月 かながわ国際交流財団)

- 「過去1年間では特に困ることはなかった」と回答する割合が年々増えており、適切な情報を得ている人たちが増えている一方、「必要な情報にたどり着かない」、「どこに相談すればよいか分からなかった」という回答が上位を占めている。

＜図4 情報入手に関する困りごと＞



(2) 懇話会での主な意見

【委員からの事例発表】

①菊池副会長：かながわ多文化防災プロジェクト

- 災害のイベントは、国際交流協会や地域の日本語ネットワークを活用。
- 防災は、地域のことを知ることと、地域に住んでいる人のことを知ること。
- 多文化防災イベント、多文化防災会議、自治会における多文化防災活動の支援を提案。

②小島委員：「情報」を軸に、外国籍県民のいのちと学びを守り、多文化多言語の子どもを育てる全国初プロジェクト

- 母語も日本語もできるという価値づけが、学習のモチベーションや進路を考える時の支えになる。
- 就学前&学齢期については、全国初の「子どもがどこにいるか」の把握から、就学も健康も保障できるセーフティネット情報の発信を提案。
- 高校については、多文化多言語の生徒を育てる教育へ向けて、高校入試のあり方の検討や高校入学後のサポートなど、情報共有から連携実践を提案。

③富本委員：「多文化共生の楽しさ・素晴らしさを届ける・広げる」プロジェクト

- 外国人住民は、支援対象だけではない地域づくりを主体的に担う大切な仲間。
- 活動推進のしくみづくりや助成金の活用、関係機関への働きかけを行う。
- 多文化共生の楽しさ・素晴らしさを届ける・広げるため、メッセージの発信、SNSの活用、メディアとの連携などの仕掛け。
- 継続的な関わり創出のため市町村、関連機関、学校、NPO、企業など、新たなネットワークの模索。

④笠間委員：外国籍県民にとって在留資格はライフライン安定的な生活のベースとなる「在留資格」に関する更なる情報発信&マジョリティへの協力呼びかけ

- 外国籍県民に対しては、在留資格制度に関する理解促進が重要。自身や家族のライフプランから考え、準備。
- マジョリティ側にも在留資格に関する理解促進が必要。雇用主や家族などの協力も必要。条件を満たすためにかなり前から準備が必要。
- 神奈川県版「ライフサイクル&受けられる支援図」を作成し、関係機関と連携・発信。

【表現方法】

- 多文化共生という言葉は、一部に人にしか伝わらない概念なのかもしれない。
- 柔らかい、広がりやすい表現にすることも検討の余地があるのでは。
- まだ、多くの人に知られていないかもしれないし、反対に関わっている人には用語として伝わりやすくなっており、そのバランスであると思う。

【発信方法】

- 多文化共生を前面に押し出すのではなく、観光や労働といった一見関係のないイベントの中に組み込んで打ち出していくのが大切では。
- スポーツや音楽など楽しいイベントに参加している間に多文化共生の理解が進んでいる、実践している形式が取れると良い。

【県民への働きかけ】

- イベント等、多くの人が集まる場所や町内会の他に県民会議への働きかけ。
- 対象を外国人だけ、日本人だけに絞らなくてもよいのでは。
- 外国人と日本人という二項対立を強める危険性を意識。

【新たなムーブメントやプラットフォームの設置】

- 1 団体で取組むと攻撃が来る傾向。地域住民も一緒に考える仕掛けを作る。
- 外国人住民の課題をピンチではなくチャンスとする。
- 課題や違和感が、みんなが暮らしやすい社会に繋がるきっかけになる。
- 県民だけでなく、企業や市民団体の多様な主体が声を上げる場が重要。

(3) まとめ

- ① 具体的な取組の実施（多文化共生を集中的に広報する期間）
期間、取組内容、県民への働きかけなど
今後の全県展開の推進方法について
- ② 多様な主体が「多文化共生の推進」を一緒に考えるプラットフォームの設置
目的、参加主体、活動内容、実施方法、継続的な情報発信の仕組みなど